

主な内容

*2月定例会

本会議の質問……………2～5面
 主な審議の結果……………6面
 常任委員会委員長報告要旨……6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面
 議員定数問題等調査特別委員会の動き…7面
 人口減少対策調査特別委員会の動き…7面

*お知らせ

高校生フォトコンテスト作品募集……8面
 6月定例会開催予定……………8面
 令和8年度の県議会の構成ほか………8面

こうち 県議会 だより

第109号

令和8年6月21日発行

よたてい高知文化祭2024
マスクットキャラクター
のしおん



こうち県議会だよりは定例会
(2月・6月・9月・12月)に合わせ
て年4回発行

編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/

議長・副議長ごあいさつ



第105代議長
明神 健夫

県民の皆様には、日頃から議会活動に對しまして、格別の御支援、御協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、現在、我が国を取り巻く社会経済情勢は大きく変化してまいります。長引く物価高騰に加え、混迷を深める国際情勢は、県経済や県民生活にも大きな影響を及ぼしています。

さらに、本県におきましては、全国に先行して人口減少や少子高齢化が進行しており、担い手不足や地域活力の低下など、様々な課題への対応が急務となっております。若い世代が将来に希望を持ち、安心して働き、子供を育てることのできる環境づくりを進めていくことが、今まさに求められています。

こうした中、濱田知事は、本年度を「人口減少の時代を生き残り、再び活力を取り戻すための正念場の年」と位置づけ、高付加価値型経済への転換や多様な人材が活躍できる環境の実現など、人口減少対策を戦略的に推進するとともに、産業振興、防災・減災対策、中山間対策など、本県が抱える諸課題の克服に向けて、より一層成果にこだわり、挑戦的な取組を展開しています。

議会といたしましては、県勢の浮揚を図り、県民の皆様の期待に応えるためには、行政に対するチェック機能や政策提言機能をしっかりと発揮しながら、執行部とも連携し、県政が直面する課題解決に向けた取組を着実に進めていくことが何よりも重要であると考えております。

このような時期に、正副議長に就任し、改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いがいたします。

県民の皆様から負託を受けた議会の使命として、皆様の声を県政に反映させるべく、活発で建設的な議論を重ね、県民生活の向上並びに県勢の発展につながる政策の実現に取り組んでまいりますので、一層の御理解、御協力をお願い申し上げます。



第110代副議長
土居 央

2月定例会の概要

会期 2月24日～3月24日(28日間)

●開会日(2月24日)

■知事提案説明 「オール高知の体制で成果を重ね、前に進んでいく年」

濱田知事は初めに、「令和8年度は、人口減少の克服に向けて、「強い経済」と「寛容な社会」を実現し、若者や女性に選ばれる新しい経済社会を築かないといけない。あわせて、地域の公共サービスを持続的に提供できる体制の確立に向けて、前例のない大胆な改革に挑戦する」と述べた上で、「県庁が改革の先頭に立って「生まれ変わる」勇気を発揮し、オール高知の体制で成果を重ね、前に進んでいく年」と述べた。

次に、人口減少対策について、「元氣な未来創造戦略」に基づく取組を開始して2年。厳しい状況は続いているが明るい兆しも見え始めている」と述べた上で、「来年度は若年人口の減少の流れを反転させるため、大きく4つの方向性「高付加価値型経済への転換」、「多様な人材が活躍できる環境の実現」、「若者に選ばれる高知」を指した移行・定住対策の強化」、「若者のニーズに応じた出会いの機会の拡充とライフデザイン支援」の下、特に官民連携の取組を質・量ともに大幅に拡充して対策を強化する」と述べた。

また、「中山間地域再興ビジョン」に基づき、少子化対策と一体となった中山間対策を推進し、人口減少対策総合交付金については市町村が地域の実情に合わせて実施する取組を総合的に支援している」と述べた上で、「当面、県の総人口の減少が続くこと自体は避けられない。こうした状況に適切に、公共交通や医療、消防といった公共サービスについて持続可能な提供体制を再構築することを目指し、賢く縮む「4Sプロジェクト」を引き続き推進する」と述べた。

続いて、「いきいきと仕事ができる高知」や「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」に向けた取組などについて述べ、最後に今回提案した議案73件について説明しました。

●一般質問(3月3日～11日)

■高知県競馬組合議会議員の補欠選挙

高知県競馬組合議会議員の補欠選挙を行い、岡田竜平議員を選出しました。

■知事の政治姿勢などについて論議
一括質問形式により12名の議員が、知事の政治姿勢や農業振興などについて質問しました。また、一問一答形式により14名の議員が、産業振興や教育問題などについて質問しました。

●東日本大震災犠牲者に対する黙とう

3月11日、議事に先立ち、東日本大震災により亡くなられた方々を悼んで黙とうをささげました。

●常任委員会審査(3月12日～19日)

審査の結果、付託された議案72件を可決、1件を承認しました。

●閉会日(3月24日)

■一般会計予算などを可決
知事提出議案72件を原案どおり可決し、1件を承認しました。また、追加提出された人事議案3件に同意しました。

議員から提出された条例議案1件を原案どおり可決しました。また、意見書議案4件のうち2件を原案どおり可決し、2件を否決しました。

■高知県・高知市病院企業団議会議員の補欠選挙
高知県・高知市病院企業団議会議員の補欠選挙を行い、畠中拓馬議員を選出しました。

■正副議長を選出
正副議長の選挙が行われ、議長に明神健夫議員、副議長に土居央議員を選出しました。



2月定例会本会議の質問

一括質問	3月3日	明神 健夫	3月10日	一問一答	土森 正一
		細木 良			はた 愛
		坂本 茂雄			岡田 竜平
	3月4日	西森 雅和			寺内 憲賢
		依光 美代子			畠中 拓馬
		樋口 秀洋			竹内 健造
	3月5日	戸田 宗崇		3月11日	岡田 芳秀
		中根 佐知			水野 雪絵
		岡崎 哲也			下村 勝幸
	3月9日	榎尾 絢子			塚地 佐智
		桑鶴 太郎			横山 文人
		田中 徹			土居 央
					西内 隆純
					加藤 漢



細木 良
(日本共産党)

県民体育館の再整備

問 改めて県民に使い勝手のよい社会体育施設を整備することを基本に、スモールスタートの議論を進めるべきではないか。

答 知事 新しい県民体育館は、県内外から多数の方が集い交流する場とするため、アーリー機能を融合させた複合施設として再整備する案としている。検討会の委員からも、多くの競技者が利用できること、これまでできなかったイベントが開催できることから、経済効果も高まるといった肯定的な意見をいただいている。本県のスポーツや文化、教育、経済などの活性化を図る上で大きなインパクトを生むためには、最新案の規模は必要である。

問 改めて県民に使い勝手のよい社会体育施設を整備することを基本に、スモールスタートの議論を進めるべきではないか。

育て推進会議で企業のトップに直接訴える等の取組を講じていきたい。

米騒動が常態化しない水田政策

問 農水省は令和9年に水田政策を抜本的に見直す予定だ。全国知事会として、米騒動が常態化しない水田政策に見直すよう要望してもらいたいが、所見を聞く。

答 知事 食料の安定供給に向けて政策を見直すという国の方針に対し、全国知事会では米価の下落による収入減少などに対応したセーフティネットの構築、持続可能な水田農業への構造転換支援といった安定供給の確保に向けた水田政策について提言を行ってきた。

問 国には、需要拡大と供給力強化に向けた政策を推し進め、実効性のある対策を講じるよう、全国知事会を通じて必要な要望・提言を行っていく。

問 仕事との両立支援のため、不妊治療の休暇制度創設とプライバシーを最優先する環境づくりを企業に要請することについて、所見を聞く。

不妊治療と仕事の両立支援



明神 健夫
(自由民主党)

答 知事 公務員の休暇制度は令和8年4月に県内全都市町村で導入が完了する見込みである一方、民間企業での導入は全国的に進捗が芳しくない。不妊治療特有の事情について職場で十分に理解されていないため、プライバシーの配慮を含めた環境づくりの周知啓発が重要と考える。

セミナーやSNSでの情報発信に加え、私自身が共働き共

制度の活用を市町村に促していく。



坂本 茂雄
(県民の会)

応急仮設住宅の実効性のある供給体制

問 応急仮設住宅候補地については面積の把握や災害リスクの有無等、諸条件の把握が必要とのことだが、民有地情報の精査はごまかして進んだのか。また、諸条件の把握を加速化する必要があるのではないかと。

答 土木部長 第6期南海トラフ地震対策行動計画に基づき、全ての民有候補地の情報収集を完了させた。令和8年度は、利便性や設置運営のしやすさも考慮し、候補地の優先順位づけを進める。

問 南海トラフ地震発生後、質の向上に配慮した避難所を開所するための事前準備が重要だ。施設整備の必要性と今後の対応について聞く。

答 危機管理部長 国の取組指針やガイドラインでは、生活の質の向上を目指すための施設整備の必要性が示されている。このため、第6期南海トラフ地震対策行動計画に、避難環境の整備強化を重点課題に位置づけ、取組を拡充している。

問 整備は一義的には市町村が実施するため、各種の財政支援

の取組を進めてきた。一方で、防災等に関する学

科やコースの創設についても一つのアイデアと考える。新設を直ちに明言することは困難だが、他県の先行事例も研究し、議論を行っていく。



西森 雅和
(公明党)

中小企業の生産性の底上げ

問 県経済の持続的な成長と賃上げを実現するには、中小企業の成長を力強く支えていくことが重要だ。生産性の底上げに向けてどのような施策を行うのか聞く。

答 知事 高付加価値型経営への転換を目指す事業者を業種横断的に後押しするため、オーダーメイド型で、事業者のニーズに応じて使えるような新しい総合補助金の創設を提案している。

問 県立高校への防災環境科学系学科の新設

答 知事への要望の際に、県立高校の振興再編計画の下、防災や環境も学校の特色化・魅力化を図る取組の一つのテーマとなり得るとの考えが示された。

問 全国的な猛暑の中、学校体育館への空調設置の重要性が増している。災害時には地域住民の避難所としても活用されるため、南海トラフ地震の備えとしても整備を急ぐべきだ。加速化の取組と今後のスケジュールを聞く。

答 教育長 これまで、特定の学校に防災関連科を創設するのではなく、多くの高校生が防災への意識を高めるため

完了する見込みだ。熱中症対策の重要性が増していることから、計画を加速化し、避難所に指定されている42校については令和12年度まで、指定されていない3校についても令和15年度までの整備完了を目指したい。



依光 美代子
(一燈立志の会)

計画段階環境配慮書に対する知事意見の重み

問 嶺北香美ウインドファームの風力発電建設の計画段階環境配慮書に対し知事が提出した意見の重みはどの程度か。また、事業者がこれを守らない場合の具体的な手立てについて聞く。

答 知事 知事意見を勘案し確定された環境影響評価書に従わない工事の計画については、経済産業大臣は事業者に対し計画の変更または廃止命令ができ、違反した場合には罰則もある。

問 環境アセスメント手続における知事の意見は、経済産業大臣の許可を通じるという形で実効性が担保されており、大変重いものがあると考えている。

答 土木部長 永瀬ダムの通常の満水位は標高196メートルだが、洪水対応のため194メートルを上限として運用を行ってきた。近年の降雨予測の精度向上も踏まえ、令和8

問 永瀬ダムを満水位まで貯水すると、大栃公園の一部が水没するとの話だが、ダムをしゅんせつした土砂で公園をかさ上げしてはどうか。

答 土木部長 永瀬ダムの通常の満水位は標高196メートルだが、洪水対応のため194メートルを上限として運用を行ってきた。近年の降雨予測の精度向上も踏まえ、令和8

年度からは満水位での運用に向け、香美市と協議を行っている。大栃公園の一部は標高196メートル以下となっているため、浸水の可能性がある箇所について、新たな運用による影響を確認しながら、かさ上げを行う方向で検討を進める。



樋口 秀洋
(自由の風)

農産物の販売価格上昇に向けた取組

問 農産物の販売価格上昇のために、JAは自ら汗を流し営業すべきではないか。国や県に対する要望だけでなく、自らも対策を打つべきと考えますが、どうか。

答 知事 近年では、主要な青果物のおよそ6割が加工・業務用として流通している。生産者の所得向上のため、消費者ニーズの変化を的確に捉えた取組が必要だ。JAには、高知県産の青果物の販路拡大の機会につながるよう、新たに今後成長が見込まれる加工・業務用といった販路開拓にも積極的にチャレンジしていただきたいと考えている。

問 ユズを生かした大型加工工場誘致

答 安芸市はユズの生産シェアが断トツだ。大型加工工場などの企業誘致は、地元産品のプレミアム化や雇用人数が多いといった効果が大きい。どのように取り組むのか。

問 安芸市はユズの生産シェアが断トツだ。大型加工工場などの企業誘致は、地元産品のプレミアム化や雇用人数が多いといった効果が大きい。どのように取り組むのか。

答 商工労働部長 本県の強みであるユズをはじめ農林水産の地域資源は、生産から加工、販売を通じた付加価値

向上が重要と考えており、誘致戦略のバージョンアップにおいて、食品加工業をターゲットとして位置づけた。

ユズを生かした大型加工工場の誘致は、新たな雇用を創出するとともに、地域のブランド化にも寄与すると考える。このため、地域の基幹産業である農林水産業の事業者の所得向上にもつながるよう企業誘致を進める。



戸田 宗崇 (自由民主党)

事前復興まちづくり計画への関与

問 計画の実効性の担保に向け、市町村の枠を超えた広域連携の枠組みや、計画策定後の訓練をどうリードしていくのか、県の積極的な関与について聞く。

答 危機管理部長 広域連携の必要性については、現在作成を進めている中山間地域の指針に盛り込むこととしており、令和8年度からはこの指針を活用し、市町村が事前復興の計画策定に着手するよう働きかける。策定後には、復興事業の手續などに関する訓練も実施して実効性を高める必要があると考えており、事前復興室や地域本部が積極的に関与し、市町村を伴走支援する。

キャリア教育の充実と若者の定住促進

問 若者が定住するためにはキャリア教育の取組充実が必要だ。令和7年度に抜本強化を行った取組の手応えと今後の取組について聞く。

答 知事 大学生と企業との交流機会を創出する取組などを通じ、地域の仕事や事業者に対する学生、生徒の理解が進んだと実感しており、働き暮らす場所として高知を選んでもらうきっかけやUターンの後押しになることを期待する。

令和8年度は、保護者も交える形での対話イベントの開催や私立学校におけるキャリア教育への支援強化など、本県の産業の魅力をより広く伝える取組を充実する。



中根 佐知 (日本共産党)

こうち男女共同参画プランの改定

問 次期こうち男女共同参画プラン案へのパブリックコメントでは、リプロダクティブヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康と権利)を踏まえ、包括的性教育を進めてほしいとの声が多く上がった。男女共同参画社会づくりの基本に関わる指針をどう受け止めているか。

答 知事 リプロダクティブヘルス・ライツは国の男女共同参画基本方針においても重要な視点とされている。全ての人がライフステージを通じて体や健康についての正しい知識を基に判断ができ、自己決定が尊重されることが大切であると考えており、次期プランでは、新たに女性の健康課題への理解促進に取り組み、医療従事者や企業に対し啓発を行うしていく。

教員の受け持ち授業時数の目標設定

問 時間外在校等時間を月平均30時間程度に削減するためにも、教員の受け持ち授業時数の目標を設定すべきではないか。

答 教育長 授業時数は、各学校長が総合的に判断して割り振りを行うため、県教育委員会が一律に目標を定めるものではないと考える。一方で、国においては標準授業時数の弾力化を可能とする調整授業時数制度も検討されている。いずれにしても、働き方改革を進め、教員が児童生徒と向き合う時間を確保することは極めて重要と考える。



岡崎 哲也 (県民の会)

窪津地区で進む分散型ホテルへの支援

問 土佐清水市窪津地区では、空き家を改修し、地域全体を一つのホテルに見立てる分散型ホテルの取組を始めた。地域の魅力を体験できるモデル地区として、より重点的な支援を行えないか聞く。

答 観光振興スポーツ部長 この取組は、漁村の暮らしを観光に生かすなど、地域一体となったモデル事業であり、最近では、移住体験ツアーの受入れなど地域振興につながる利用実績も上げている。

これまでの事業計画づくりといったソフト面での支援に加え、令和8年度からは物件の改修費用の助成というハード面でも支援し、取組を加速化する。

地域福祉の再構築

問 地域だけでは課題解決が難しくなってきた地域福祉の再構築に向け、市町村や社会福祉協議会と連携し、生活支援体制整備をどう後押ししていくのか。

答 子ども福祉政策部長 県では、高知型地域共生社会の実現に向けた取組を進めている。

様々な支援機関や地域の企業などがそれぞれの役割を分担し、地域全体に支援が行き届くよう、包括的な支援体制の構築が重要と考える。県社会福祉協議会と連携し、市町村に対して各種研修を実施するなど、実情に応じた伴走支援を行うことにより、支援体制の整備を進め、地域福祉の再構築を後押しする。



槇尾 紬子 (自由民主党)

産業政策の推進

問 国の地域未来戦略では、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成する取組を推進することとしている。県の産業振興を押し進めるため、どのように国の政策に沿った取組を進めていくのか。

答 知事 2本立てで構成されている国の戦略の一つ、地方経済産業局の単位で策定される戦略産業クラスター計画には、本県の強みである1次産業等のフードテッククラスターが位置づけられることを目指す。

もう一つの県主導で策定する地域産業成長プランについては、産業振興計画の取組がベースになると考えており、国の戦略を踏まえ、県経済の成長につながる取組を推進したい。

薬局における緊急避妊薬の販売

問 処方箋がなくても、緊急避妊薬が薬局で購入できるようにになった。販売には背景にある社会的課題も意識した対応が求められると考えるが、どう取り組んでいくのか。

答 健康政策部長 緊急避妊薬は迅速かつ適切に提供することが重要だ。販売時には十分な聞き取りや服薬指導が求められる。販売薬局には国の指定する研修を修了した薬剤師の配置が必要となる。

また、販売の際には必要に応じて性暴力被害者サポートセンター等の関係機関につなぐことが重要となることから、研修会の開催などで、具体的な連携体制への理解を深めている。



桑鶴 太郎 (自由民主党)

地域おこし協力隊の地域への定着

問 日高村のように協力隊が地域に定着し、地域の活性化につながっていく取組が県内で広がることが重要だと考えるが、令和8年度はどのような取組を強化するのか。

答 人口減少・中山間担当理事 県では協力隊のOB、OG

で構成するネットワーク組織とさのねと連携し、任期終了後の定着を見据えたサポートを行っている。

令和8年度は、任期中から隊員のサポートを行う人材の育成や、任期終了後を見据え、隊員同士の交流やスキルアップを図る機会の充実などにより、移住者が移住者と呼び込む好循環につなげたい。

入学志願者数が減少する県立佐川高校の魅力化

問 佐川高校は存続の危機にあると危惧している。同校がなくなると、地域の担い手である若い世代が減少し、町の活力が失われてしまう。地域の資源や施設を活用し、同校の魅力化につなげるのが重要だと感じるが、所見を聞く。

答 教育長 市町村や産業界の関係者とコンソーシアムを構築し、地域資源を生かしたアクションプランの策定を進めている。その中で、例えば牧野博士と関連する植物や観光などをテーマとした新たな科目の授業を実施する方針が決定された。

地域の資源を生かした教育活動が高校の魅力となり学生を引きつける強みになると考えている。



田中 徹 (自由民主党)

子供の居場所づくり

問 人口減少に伴う担い手不足により、近い将来今以上

に子供の居場所について問題が生じるのではないかと心配だ。子供の居場所づくりについて所見を聞く。

答 知事 居場所の確保は、子供の健全な成長にとって不可欠であり、担い手不足といった課題に先手を打つことが大事だ。高校生に放課後児童クラブのボランティアを募るなど、市町村の好事例を収集し、横展開していく。

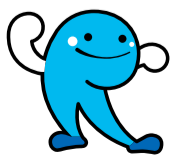
また、市町村や学校関係者から実情や課題を聞き、庁内で危機感を共有した上で、既存資源の活用や新たな担い手の開拓など、先を見据えた対策の在り方について議論を進めていく。

舟入川の改修

問 以前より舟入川流域住民から、大雨の際の越水が心配との相談を受けている。舟入川改修の現在の状況や今後の見通しについて聞く。

答 土木部長 現在、最下流部から4.8キロメートルの区間で改修が完了し、上流の1.2キロメートル区間で未改修が残っている。

未改修区間において局部的には護岸のかさ上げ等を実施していたが、浸水被害を受けたことから改めて要望があった。そのため、令和5年度から測量や地権者などの調査に着手し、令和7年度は概略設計を進めている。引き続き早期の工事着手に向けて取り組んでいく。





土森 正一
(自由民主党)

社会全体での子育て支援

問 少子化のトレンドの反転は喫緊の課題だ。地域社会全体で子育てを支える仕組みや社会全体の機運をどう醸成していくべきか、所見を聞く。

答 知事 地域においては、あつたかふれあいセンターにおける多世代交流の取組など、住民が子育てに関わる事ができる仕組みをつくっている。

また、職場においては、男性の育児休業促進の取組を原動力に、夫婦で家事育児を分担する共働き共育での生活スタイルの浸透を図り、同僚のサポートを受けながら子育てできる環境をつくっている。様々な場面における取組を一層充実し、機運の醸成につなげたい。

乳幼児触れ合い体験による学び

問 教育現場で乳幼児触れ合い体験が注目されている。こうした体験により、若者が結婚や出産に前向きな価値を見いだせるようになるのではないかと。

答 教育長 中学生が乳幼児と触れ合う機会を持つことは、未来に向けた人口減少対策として有意義と考え、触れ合い体験を通じて出産・育児について考える授業を実施している。さらに、令和8年度は子育ての喜びを学ぶ取組や、保育体験などを行う学校を拡充したいと考えている。

より多くの中学生が乳幼児と触れ合い、生命の貴さや自らの成長を実感し、将来の子育てを具体的に思い描けるよう、取組の充実を図っていく。



はた 愛
(日本共産党)

賃金向上環境整備事業費補助金の対象要件を満たす事業者割合

問 県が重点施策に掲げている賃上げ支援の対象は、要件のハードルが高く、国や県の生産性向上に資する補助金を活用し、かつ継続的な賃上げを目指す事業者となっている。県内の法人・個人事業者のうち、対象要件を満たす事業者数は全体の何%なのか。

答 商工労働部長 要件に該当する事業者の数はおよそ1,100社の見込みだ。この補助金の対象となる、賃金を支払う従業員が1人以上いる事業者の数は、国の各種統計から推計するとおよそ9,800社であるため、割合は11.2%となる。

介護人材確保のための中山間地域の拠点整備

問 ヘルパーは自宅から直行直帰する勤務形態のため、特に中山間地域には居住できる拠点が重要だ。地域医療介護総合確保基金約47億円を活用し、拠点の確保を検討できないか。

答 子ども福祉政策部長 令和8年度に国の補助金を活用し、訪問介護事業所が出張所となるサテライト事業所を設置する際の初期費用の支援などに取り組む予定だ。

居住等に関連しては事業所がヘルパーを雇用する際の転居費用などへの支援を市町村と共に実施している。引き続き市町村と連携し、取組を進めたい。



岡田 竜平
(県民の会)

特色あるサーフィン大会への支援

問 特色あるサーフィン大会の実施はサーフィリズムによる関係人口の拡大に効果的だ。ライフスタイル移住につながる可能性もある大会を支援することは、多くのサーフスポットを有する本県において効果的と考えられるが、所見を聞く。

答 観光振興スポーツ部長 徳島県で開催された医療従事者対象のサーフィン大会は県外からの参加比率も高く、病院見学ツアーも好評だったと聞く。ライフスタイル移住のきっかけづくりに効果的で、県内における大会の横展開の可能性もある。高知らしい大会の開催について検討を進め、スポットから移住・定住につながるよう、関係機関等と連携して取り組む。

保安林内作業許可手続の見直し

問 国見山周辺における風力発電事業において、保安林解除に先行して、保安林内作業許可が出されたことは、大臣権限である保安林解除を軽視していると言えないか。

答 知事 手続における添付資料の在り方については改善の余地があり、部内の事務処理上の手順を定めて徹底を図ることを検討したい。

特に社会的関心が高い大規模案件は、本庁と林業事務所が情報共有を行う中で審査を実施する仕組みをシステムとして整えることが必要だ。



寺内 憲資
(公明党)

高次脳機能障害者支援センターの早期設置

問 令和8年4月1日に施行となる高次脳機能障害支援法では、高次脳機能障害支援拠点センター化することが大きな要素となっている。既存拠点のセンター化を早期に実施すべきだが、考えを聞く。

答 子ども福祉政策部長 法制定の趣旨は、高次脳機能障害への理解促進と、高次脳機能障害者の自立と社会参加のための生活全般にわたる支援をどの地域でも切れ目なく受けられるようにすることであり、地域における支援の中核的な役割を担うセンターの設置を法に位置づけたものだ。

本県の支援拠点を運営している法人は、センターに求められる役割を果たせる活動実績があり、4月1日にセンター化する予定で調整している。

高次脳機能障害者実態把握調査の実施

問 早期に高次脳機能障害の実態を把握する意味からも実態調査を実施してもらいたい。所見を聞く。

答 子ども福祉政策部長 支援の充実を図る上で、障害に至った経緯や現在の状態、生活の困り事などを把握することは重要だ。

令和8年度に法に基づき設置する医療、保健、福祉、教育労働の関係機関や当事者などで構成する地域協議会において、どのような手法での把握が効果的なのか意見をいただくことを想定しており、早期に調査を行うよう準備を進める。



畠中 拓馬
(一燈立志の会)

在住外国人との共生の基盤整備

問 在住外国人の増加を見据えた共生の基盤整備について、課題を踏まえ、どのような体制で総合調整を進めていくのか。

答 知事 高知家・多文化共生推進プランの策定を目指した外国人材活躍・多文化共生推進プラン内会議の中で、部局横断的な課題の共有と対応策の検討を進め、対応策の検討に当たっては、有識者会議である多文化共生推進会議を開催している。

有識者会議の意見も踏まえて庁内会議で検討し、令和7年度末にプランとして取りまとめる。令和8年度以降も両会議で施策の進捗状況を検証、見直しすることで、県全体で共生社会の実現を図りたい。

高知龍馬マラソンの価値向上

問 本大会はおもてなし型マラソンとして高い評価を得ている。質的価値の向上には、課題を踏まえ、強みをさらに磨き上げて国内外へ発信していくことが重要ではないか。

答 観光振興スポーツ部長 在り方検討会で課題の洗い出しと今後の方向性を協議しているところだ。

今後は海外からの参加者を増やすことが必要と感じており、台湾や香港などで情報発信の強化を考えている。強みについては、沿道の応援や高知ならではの食を提供するエイドに一層の強化が必要と考える。新設した取組にオール高知の体制で磨き上げを続けていく。



竹内 健造
(自由民主党)

本県における気候変動適応戦略

問 環境省が公表した第3次気候変動影響評価報告書が示す危機意識を踏まえ、適応戦略を守りではなく、未来投資へとかじを切る局面にあると考えるが、所見を聞く。

答 知事 地球温暖化対策実行計画の中で適応策に取り組み、暑さに強く品質の良い米、よさ恋美人の開発などにつなげてきた。今後は温暖化を見据えた中長期的な視点により取組を進めていく必要がある。これまで栽培できなかった亜熱帯地域のかんきつ類を栽培できるよう技術開発を行っている。

国の報告書や計画、有識者の意見などを踏まえ、未来投資の視点を含め、適応策の見直しを図りたい。

クルーズ船誘致に向けた連携

問 中小型のラグジュアリー船は、地域性や体験価値を重視する旅行形態として需要が拡大する見込みだ。県内港湾の役割分担を明確にし、観光部局とも連携した取組について、考えを聞く。

答 土木部長 大型船の寄港は今後も高知港が主たる役割を担うと考えているが、小型ラグジュアリー船については他の港への誘致も積極的に進めたい。

観光部局と連携し、どぶろ高知旅キャンペーンで造成された観光コンテンツをクルーズ船社に紹介するモニターツアーなどを実施している。引き続き、関係部局と緊密に連携して、誘致に取り組む。



岡田 芳秀
(日本共産党)

用水路やゲート等の定期診断結果の共有

問 国の補助事業である土地改良施設維持管理適正化事業の診断結果について、県だけでなく、市町村を含めて情報共有することが必要ではないか。

答 農業振興部長 土地改良区が所有する施設の老朽化等の診断は、高知県土地改良事業団体連合会が国と県の補助を受けて実施しており、県は、補助金に対する実績報告と、今後必要となる整備事業の実施箇所を把握する観点から報告を受けている。

市町村は事業費負担がないことなどから報告が行われていなかったが、生産を支える農業インフラ整備の情報共有は大変重要であり、連合会と協議の上、今後は連合会から関係する市町村に診断結果を報告してもらうこととした。

全県的な中古ハウスの登録制度

問 施設園芸農家が仕事をやめる場合に中古ハウスを登録する制度を全県的につくり、活用を図れないか。

答 農業振興部長 JAや市町村と連携し、市町村単位での中古ハウスの登録制度を進めているが、情報が集まりにくく、現在、制度を運用しているのは高知のみである。

今後、高知県農業会議に総合窓口を設置し、情報を広く一元的に収集し担い手につなげる第三者継承の仕組みを新たに構築するとともに、得られた情報を市町村と共有することで、農業資産の円滑な継承を図っていく。



水野 雪絵
(県民の会)

子ども食堂支援事業費補助金の補助基準額への物価の反映

問 物価高により、食材を調達するのが苦しくなり、自作の野菜を使用するなどの工夫をして開催している食堂も多い。補助金の補助基準額に今後物価が反映される予定はあるか。

答 子ども・福祉政策部長 県の役割は、地域の自主的な活動への後方支援であり、運営経費の一部補助を基本としている。

令和6年度の補助金活用実績では、運営者が自己資金を過重に充当している事例はなく、物価上昇を踏まえても、過度な負担にはなっていないと考える。このため、令和8年度も現行の補助基準額を継続するが、各食堂の状況も聞き適宜判断していきたい。

避難所におけるコミュニケーション支援ボードの導入

問 災害時の避難所には、絵や文字を指さすことで意思を伝え合えるコミュニケーション支援ボードが必要だ。県主体で導入を進めてほしいが、予定の有無を聞く。

答 危機管理部長 避難所については、法令上、市町村が開設などを行うことになっている。

県では運営支援のために、避難所における要配慮者支援ガイドを作成しており、この中でボードの活用を示している。現時点で整備は7市町村にとどまるが、重要性や、地域防災対策総合補助金の対象であることを改めて周知し、整備を促していく。



下村 勝幸
(自由民主党)

規模拡大を目指す就農者への支援

問 就農者が施設園芸を始め5年目を迎える頃に、規模拡大への壁が現れると聞く。資材価格が高騰する中で、支援内容の継続的な見直しを行う考えはないか。

答 農業振興部長 就農後5年を経過した生産者が規模拡大を行う場合、園芸用ハウス整備事業で、本人の経営計画に基づき新設ハウスや中古ハウスへの支援を選択できるようにしている。

令和7年度は資材価格高騰に対応し、新設するハウスの補助対象限度額を10アール当たり300万円引き上げ、さらに、近年の高温への対応として設備を導入する場合、10アール当たり200万円を上乗せする新たなメニューを追加した。

今後、資材価格の動向や整備したハウスの事業費等を分析し、状況に応じて支援内容の見直しを検討していきたい。

定置網漁業への支援

問 今後どのように網漁具水中動態解析システム、通称NALAシステムを活用し、定置網漁業への支援を進めていくのか。

答 水産振興部長 令和8年度は、高知県漁協に所属する2つの経営体がシステムを活用し、県は費用に対して補助を行う予定だ。

活用結果の周知等によりシステムを活用する経営体を増やし、さらに、結果を基にして定置網の改良を行う経営体には、国や県の支援施策に基づき支援したい。



塚地 佐智
(日本共産党)

高知城の西側にある内堀遺跡の整備を含めた今後の利用計画

問 平成17年12月に史跡高知城跡の西側にマンスION建設の計画があることが明らかになり、高知市教育委員会が土地の試掘調査を行った結果、江戸時代の土ぐい等が出土し、上級武家屋敷の一部であることも判明した。保存運動により県が購入し、平成28年には北曲輪と同時に一部公園整備がなされている。

一方、国が所有する南側の部分は荒れたまま放置されている。整備を含む利用計画はどうなっているのか。

答 文化生活部長 該当する土地は現在、文部科学省が所管しており、活用にあたっては協議の上で進めることとなる。今後、観光の視点も含め、県民に理解してもらえ、整備や利用方法を検討していきたい。

放課後等デイサービスの保護者負担軽減

問 障害児福祉の所得制限撤廃への今後の国の動きも見つつ、保護者負担の軽減策を行うてもらいたい。所見を聞く。

答 子ども・福祉政策部長 現在の利用者負担の考え方は、制度の持続可能性や公平性等を踏まえて国が設定している。県においては、令和8年度が3年に1回の障害児福祉計画の策定年度となるため、市町村へのヒアリングなどにより、サービス利用実態の把握に取り組んでいきたい。



横山 文人
(自由民主党)

伊野堤防の強靱化

問 伊野堤防の強靱化は喫緊かつ重要な課題だ。政策提言など国への働きかけを強めてもらいたい。所見を聞く。

答 知事 令和5年度から強靱化の実現に向け、国土交通省に対して政策提言を行ってきた。令和6年9月には、仁淀川水系河川整備計画が気候変動の影響を踏まえた計画に変更され、強靱化が新たに位置づけられたところだ。

地形の特異さや住家の密集度合い等の事情により、災害発生時に甚大な被害が想定されるため、事業の必要性を改めて認識した。

豪雨災害が激甚化、頻発化している状況も踏まえ、設計完了後の早期着手を国に対して強く働きかけていく。

派川日下川放水路の天端露出対策

問 いの町中の谷川において、派川日下川放水路の天端が河床に露出し、長年にわたって地元住民に不安を与えている。早期対策をどう講じていくのか。

答 土木部長 新日下川放水路の完成に伴う派川日下川放水路への流入量が低減する効果も踏まえ、改めて放水路の構造に関する検討を行った。結果を基に地域の方々とも協議を重ね、令和7年末に対策工法が決定したところだ。

現在進めている詳細設計が完了次第、速やかに工事に着手し、令和8年度末の完了を目指して取り組んでいく。



土居 央
(自由民主党)

総合補助金を通じた賃上げ成果の検証

問 令和8年度当初予算案で、所得向上推進企業等総合支援事業と賃金向上環境整備事業が新設された。施策の目的は事業者の高付加価値型経営への転換促進と、継続的な賃上げの実現にあるが、成果をどう検証していくのか。

答 産業振興推進部長 新たな総合補助金は、全ての補助事業者に実施効果の報告を求め、補助限度額が大きい先進枠や100億企業枠活用の事業者には、3か年にわたり、進捗状況の報告を求める仕組みとする。

あわせて、補助事業者が指定する金融機関などの支援機関が継続的にサポートする体制を確保することにより、賃上げの成果をしっかりと検証していく。

フードテッククラスターの実現に向けた人材育成戦略

問 産業の生産性を高め高付加価値化をするには、能力開発に向けた人材育成策への投資の強化は不可欠だ。クラスター実現に向け、人材育成戦略をどう考えているのか。

答 産業振興推進部長 産学官連携の下、企業の研究開発人材の育成や現場人材のスキル向上などを柱として取組を進めた。

具体的には、食品産業の研究開発に携わる専門人材を育成する土佐FBCとの連携を引き続き行う。

所得向上総合補助金ではリカレント教育などによる人材育成も支援対象としており、幅広い活用を働きかけていく。



西内 隆純
(自由民主党)

社会全体の意識醸成による少子化対策

問 家族の絆や祖先から受け継いだ命を次代へつないでいくことの尊さを社会全体で共有することこそ極めて重要な少子化対策だと確信するが、所見を聞く。

答 知事 少子化対策には直接的かつ即物的な効果のある取組だけでなく、社会全体の意識を高めていくことが必要と考える。

ライフデザインや高知型地域共生社会の取組などを通じて子供たちが生まれ育った故郷への理解や愛着を深める取組も進めたい。

建設業における適正な賃金の還元

問 若者の建設業離れを食い止めるため、適正な賃金が末端まで確実に行き渡るよう、どう対策を進めるのか。

答 土木部長 建設業は下請が重層化しており、全ての技能者に適正な労務費を行き渡らせることが課題だ。

このことから、公共工事においては、応札者に労務費等の内訳を明示した入札金額内訳書の提出を求め、適正な労務費が確保されているか確認している。

一定の水準を下回り、合理的な理由が認められない場合は、国と連携して指導、勧告を行うこととしている。

契約段階での確認や、国への通報制度の周知などにより、適正に労務費が行き渡るよう取り組んでいく。



加藤 漠
(自由民主党)

養殖業におけるリスクへの対応

問 高温の影響により、養殖魚の大量死等の被害が生じている。夏場の高温や赤潮などリスクへの対応を進めるべきではないか。

答 水産振興部長 令和8年度は水温や赤潮などを自動で観測するブイを新たに宿毛湾に2基設置し、観測情報をリアルタイムで発信する。養殖業者にはこの情報を見て、早期の把握と迅速な対応につなげてもらいたい。

また、生けすの大型化等も有効と考え、漁協が行う漁場再編計画の策定を支援する予定だ。こうした取組により、高温や赤潮などのリスクへの対応を強化していく。

スマート畜産システムの活用

問 養鶏農家の担い手不足が懸念される中、スマート畜産のシステムは不可欠な技術と言える。肉用鶏、ブロイラーの生産拡大に向け、導入が有効と考えるが、今後の活用の可能性をどう捉えているか。

答 農業振興部長 県内の養鶏場は中小規模が多く、デジタル化の取組が進んでいない現状がある。先進的な事例の紹介などを行い、経営に適した導入の在り方について理解と関心を高めるとともに、スマート技術の導入に向け、国の事業を活用して支援を行っていく。

こうした取組により、スマート技術の導入を推進し、省力化や生産性の向上を図り、さらなる発展につなげたい。

委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■賃金向上環境整備事業費補助金について

執行部から、物価高騰や最低賃金の大幅な引上げ、人手不足など厳しい経営環境の中で、地域経済の担い手である中小企業等の持続的成長を実現するためには、賃上げや生産性向上のための取組に踏み出せる環境を整備していく必要がある。そのため、国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用して持続的な賃上げ等を目指す事業者に対し、賃上げ原資の一部に相当する経費を支援するものであると説明があった。

委員から、補助対象を約1,100事業者、8,800人と見込んでいるが、予算不足が生じた場合には補正予算を検討するのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、現段階での補正予算は考えていないが、申請状況を見ながら対応を検討していきたいと答弁があった。

別の委員から、募集開始が令和8年6月となっているが、比較的規模が大きい事業者の早い者勝ちになるのではないかと心配している。事務員がない事業者や手続きに不慣れな事業者にも支援が行き届くよう、丁寧な周知が必要ではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、所得向上推進企業等総合支援事業費補助金の周知活動と連携しながら、ホームページなども活用して分かりやすく周知していきたいと答弁があった。

■竹材利用促進事業費補助金について

執行部から、竹資源の安定的な利用の推進により地域の活性化を促すため、竹材の収集に係る費用の一部を支援するとともに、竹材の安定供給を図るため、竹材を搬出するための作業道整備を支援するものであると説明があった。

委員から、竹資源の需要について、どのような見通しを持っているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、竹資源は県下に約4,500ヘクタールあるが、搬出に要する経費と買取価格の不均衡により、これまで利用が限定的であった。今回、香南市において竹繊維を活用した製造工場が稼働したことなどから、需要にしっかりと対応できるよう、買取価格に対する支援を行うと答弁があった。

別の委員から、竹資源の利用拡大が、放置竹林対策や中山間地域対策にもつながっていくのではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、作業道整備の支援のほか、森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金により、生産者側に竹林整備に対する補助を行うことで、中山間地域の支援にも取り組んでいきたいと答弁があった。

商工農林水産委員会の動き

2月24日（2月定例会中）
組織委員会を開き、委員長を互選。
3月12日、13日、16日、17日、19日（2月定例会中）
付託された18件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

4月3日 組織委員会を開き、正副委員長を互選。
4月14日～16日 本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
5月12日～6月4日（10日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



産業振興土木委員会

■所得向上推進企業等総合支援事業費補助金について

執行部から、若者の所得向上の実現に向け、事業者の高付加価値型経営への転換を力強く後押しするために新たに創設するもので、昨年度取りまとめた経営改革モデルを業種横断的に横展開し、高付加価値化を目指す取組のほか、販路拡大や人材育成、働き方改革など、事業者の多様なチャレンジを柔軟かつ総合的に支援するものであると説明があった。

委員から、補助金の対象者が商工業者のほか、一次産業事業者や社会福祉法人など幅が広く、また、スケジュールについても、スピード感を持って対応する必要がある中、広報についてどのように行うのか、的確かつ十分に制度の周知をしていけるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、地域本部が、アクションプランで支援する事業者や地域団体、市町村へ説明をしている。また、金融機関を通じた情報提供もお願いしている。あわせて、本議案が議決されれば、年度内に、新聞に大きな広告を掲載するなど、事業者にしっかりと届くよう取り組んでいきたい。本補助金については、産業振興推進部で予算を計上しているが、各部局において、それぞれが所管する業界団体を通じて、制度を周知することにも取り組んでいると答弁があった。

さらに委員から、幅広い事業者へのサポート体制は十分なのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、まずは所管の部局でしっかりと対応したいと考えている。また、商工団体や金融機関に加えて、よろず支援拠点などに支援協力依頼を行っている。業種を問わず、全ての事業者をカバーできるよう、県内の関係機関の協力を得て支援していきたいと答弁があった。

■住宅耐震化促進事業費補助金について

執行部から、耐震性が不十分な住宅の耐震改修への補助などを行う市町村に対し、その費用の一部を補助するものであり、令和8年度は、耐震診断への支援を2000年基準以前の木造住宅まで拡充して補助を行うと説明があった。

委員から、拡充した補助金の活用に向け、どのように周知を行うのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、現在も行っている県民向けの出前講座などで周知・啓発を図っていくと答弁があった。

別の委員から、2000年基準以前の木造住宅はどのくらいあって、どのくらいの実施件数を見込んでいるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、2000年基準以前の木造住宅は6万4,000棟程度であると推計しており、そのうち590棟を実施する想定で予算計上していると答弁があった。

産業振興土木委員会の動き

3月12日、13日、16日、19日（2月定例会中）
付託された15件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

4月3日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
4月14日～16日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
5月12日～29日（9日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



2月定例会の主な審議の結果

●可決された議案(79議案) ※同意、承認を含む

知事提出議案(76議案)

予算議案(41議案)

・令和8年度高知県一般会計予算 ほか40議案

条例議案(22議案)

・高知空港国際線ターミナルビルの設置及び管理に関する条例議案 ほか21議案

その他議案(13議案)

・高知県が当事者である訴えの提起に関する議案 ほか12議案

議員提出議案(3議案)

条例議案(1議案)

・情報通信技術を活用した高知県議会の活動の推進に関する条例の一部を改正する条例議案

意見書議案(2議案)

・自衛隊員の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進に関する意見書議案
・中東情勢の早期沈静化と国民生活・地域経済への万全の対応を求める意見書議案

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

・外交努力により中東地域の早期事態収拾を求める意見書議案
・非核三原則の堅持と法制化を求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は、県議会の
ホームページでご確認いただけます。



2月定例会 常任委員会

総務委員会

■高等学校振興推進事業費について

執行部から、高等学校改革と魅力化の促進として、通学用定期代への支援では、中山間地域等の県立高校の生徒数確保に加え、地域交通の利用促進、物価高騰などへの課題に対する横断的な対策として、通学支援を実施するものである。具体的には、中山間地域等の高等学校に在籍する生徒で、公共交通機関を利用して通学する場合に、定期代の2分の1を補助すると説明があった。

委員から、通学用定期代の支援について、学校の魅力の1つのPRポイントになればいいと思う。中山間地域の学校の中にも入っていない学校もあるが、どのように対象校を決めたのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、中山間地域の小規模校に生徒をとどめておきたいという考えから、県立高等学校振興再編計画で中山間地域の小規模校とした学校と、その学校が立地している市町村にある学校、また過去の計画で中山間地域の小規模校としていた学校を対象としたと答弁があった。

別の委員から、ほかの高校についても長い距離を通っている生徒たちがおり、行く行くはもう少し対象を広げる必要があるのではないかと質疑があった。

さらに、別の委員から、国の交付金の状況によっては1回限りの可能性もある中で、継続的な支援を考えた場合、ほかの支援策は検討しなかったのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、まずは喫緊の課題である中山間地域の小規模校の魅力化につなげるため、国の臨時交付金を活用して今回の支援を行うこととしているが、翌年度以降については国の動向等も見極めながら検討していきたいと答弁があった。

委員から、公共交通機関のない地域では、親やその地域において生徒をどのように通学させるのか考え、取り組んでいる状況もある中で、公共交通機関が通っているところの生徒だけに絞った形の支援については、偏りがあると感じるが、全体のバランスはどのように考えているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、給付の目的としては、中山間の学校の振興を図る中山間対策という観点、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を使った物価高騰下における家計への支援、公共交通機関の利用促進の3点である。対象校の選定に当たっては、全ての県立高校の生徒を対象とするとなるとかなりの金額となることや、一度助成を始めると、持続的なものでないといけないうこと、また、公共交通機関での通学の面では、郡部から高知市内に通学する生徒の家計への支援も考えられるが、地域にとって大切な中山間地域の学校を何としても残していこうとする各施策と矛盾が生じないよう関係部局とも協議の上、選定したと答弁があった。

総務委員会の動き

3月12日、13日、16日、17日、19日（2月定例会中）
付託された30件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。意見書案4件を審査。

4月3日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
4月14日～16日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
4月27日～6月2日（12日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



議員定数問題等調査特別委員会の動き

3月25日、6月3日
議員定数問題等に関する課題等について協議。



危機管理文化厚生委員会

■よさこい高知文化祭2026高知県実行委員会負担金について

執行部から、令和8年10月25日から43日間にわたり開催される大会の関連予算を計上したものである。期間中は、全34市町村において、伝統芸能の披露など各種文化プログラムを実施することとしている。広報活動やトラベルセンター設置を通じて、機運醸成と観光振興を図るものと説明があった。

委員から、大会全体の概要がわかるガイドブックはいつ頃できるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、概要版のリーフレットは既に配布しており、より詳細なガイドブックを今年の夏頃に作成し、各所に配布する予定であると答弁があった。

さらに委員から、全体像がイメージできるものを多くの人に早く届けることが、経済波及効果や文化振興につながるため、よろしくお願ひしたいと意見があった。

別の委員から、この大会を契機に中山間地域の伝統文化を再興し、持続性を高めるようなスキームも考えているのか。具体的にどのような準備を進めているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、伝統芸能の継承は最重要課題である。県や市町村が各地の伝統芸能を披露する場を設け、多くの方に見ていただくことで機運を盛り上げたい。大会が、令和9年度以降の伝統芸能の継承を考えるきっかけになればと考えていると答弁があった。

■高知県消防広域化基本計画の策定について

執行部から、計画では、令和10年4月を目途に全34市町村が加入する高知県消防広域連合（仮称）を設置し、指令システムやデジタル無線の共同整備などの先行的な共同事業を開始し、消防本部の統合は、令和11年度の一斉統合、または段階的統合により、令和16年4月までの完了を目指すこととしている。広域化により、指令業務の一元化で創出される人員を現場に再配置できるほか、指令システムやデジタル無線の共同整備により約46.4億円の経費削減が見込まれるなどのメリットがある。今後は、この基本計画を基に、全市町村と県が参加する実務協議会を設置し、実施計画案の作成を進めていくと説明があった。

委員から、知事の提案説明で「今まで以上に市町村や消防本部の思いを汲み取る」と述べたが、具体的にどう取り組むのかと質問があった。

それに対し執行部からは、新たに方面別の部会を設けるほか、個別に市町村へ出向いて直接意見を伺う機会を設けるなど、丁寧な手続きを積み重ね、酌み取った思いを実施計画案にできる限り反映していきたいと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会の動き

3月12日、13日、16日、19日（2月定例会中）
付託された20件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案1件を審査。

4月3日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
4月14日～16日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
5月12日～6月2日（10日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



人口減少対策調査特別委員会の動き

2月19日、3月24日、4月9日、5月7日、6月10日
報告書内容について協議。



県議会の構成が変わりました

●令和8年2月17日付けで、武石利彦議員が辞職しました。

新議員の紹介

欠員が生じていた高知市選挙区において、令和8年2月8日に行われた補欠選挙の結果、浜口卓也さんと水野雪絵さんが新しく県議会議員となりました。



浜口 卓也
(はまぐち たくや)
会派名
自由民主党



水野 雪絵
(みずの ゆきえ)
会派名
県民の会

高校生フォトコンテスト作品募集

高校生等の皆さんに議会や政治への関心を深めていただくきっかけづくりに、フォトコンテストを実施します。若い方々が感じる「高知の魅力」が詰まった作品をお待ちしております。
入賞作品は、こうち県議会だよりやホームページへの掲載など、県議会の広報活動に使用させていただきます。また、入賞者には副賞として図書カードを進呈します。



昨年度入賞者のみなさん

応募方法

対 象 … 県内の高等学校等の1年生から3年生
テ ー マ … 「私の見つけた高知の魅力」
応募期間 … 令和8年9月1日(火)から令和8年11月24日(火)まで
応募方法 … 令和7年以降に県内で撮影したカラー写真のjpegデータを下記のメールアドレスに送信(1人5点まで、1通のメールに1枚ずつ写真を添付)。
※応募メールのタイトルに学校名、本文に学年・氏名(ふりがな)・電話番号・作品名・撮影場所(市町村名)・作品の紹介コメント(200文字以内)を記載してください。

スマホOK
縦長OK



応募用メールアドレス：photocon@ken.pref.kochi.lg.jp

【問い合わせ】 議事課 企画広報班 088-823-9536

6月定例会開催予定

- 6月25日(木) 開 会 【中継】
- 30日(火) 質疑並びに 【中継】
一般質問
- 7月 1日(水) ” 【中継】
- 2日(木) ” 【中継】
- 3日(金) ” 【中継】
- 6日(月) 常任委員会
- 7日(火) ”
- 8日(水) ”
- 10日(金) 閉 会 【中継】

※日程は変更になる場合があります。
※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

【問い合わせ】 議事課 議事記録班 088-823-9534

傍 聴

本会議や委員会は、特別の場合を除き、どなたでも傍聴いただけます。
開会予定時刻の30分前から、議事堂正面玄関ホールで受付を行います。
手話通訳サービスがございます。ご希望される場合は、傍聴予定日の5営業日前までにお申し込みください。

本会議(原則として10時に開会)
定員は145名(先着順)で、定員を超えると入場できない場合があります。



傍聴

委員会
定員は常任委員会・特別委員会がそれぞれ6名、議会運営委員会が3名です。開始15分前に定員を超えた場合は抽選となります。



手話通訳

議会中継

ケーブルテレビ中継

- 高知ケーブルテレビ 418ch
 - 西南地域ネットワーク 111ch
 - よさこいケーブルネット 851ch
 - 香南ケーブルテレビ 112ch
 - 四万十ケーブルテレビ 122ch
 - むろと光サービス 111ch
 - 黒潮町ケーブルテレビ 11ch
- ※一部録画中継となる場合があります。

インターネット中継

※3営業日後に録画映像も公開しています。



【問い合わせ】 議事課 企画広報班 088-823-9536

令和8年度の県議会の構成

令和8年4月3日現在

会派別議員構成				常任委員会				議会運営委員会							
(議席順・定数37人・現員36人・欠員1人)															
会派名	氏名	会派名	氏名	委員長	副委員長	委員	所管(担当)	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員		
自由民主党	浜口 卓也	一燈立の会(2人)	畠中 拓馬	総務委員会	金岡 佳時(自民)	危機管理文化厚生委員会	久保 博道(自民)	商工農林水産委員会	横山 文人(自民)	産業振興土木委員会	加藤 漢(自民)	議員定数問題等調査特別委員会	上田 貢太郎(自民)		
	竹内 健造		依光美代子		副委員長		畠中 拓馬(立志)		戸田 宗崇(自民)		上治 堂司(自民)		竹内 健造(自民)	副委員長	坂本 茂雄(県民)
	戸田 宗崇	公明党(3人)	西森 美和	委員	浜口 卓也(自民)	土森 正一(自民)	田中 徹(自民)	桑鶴 太郎(自民)	委員	今城 誠司(自民)	今城 誠司(自民)	委員	今城 誠司(自民)		
	上治 堂司		寺内 憲資		弘田 兼一(自民)	上田 貢太郎(自民)	土居 央(自民)	下村 勝幸(自民)		明神 健夫(自民)	西森 美和(公明)		三石 文隆(自民)	三石 文隆(自民)	
	桑鶴 太郎		西森 雅和		三石 文隆(自民)	今城 誠司(自民)	西内 隆純(自民)	依光美代子(立志)		西森 美和(公明)	岡田 竜平(県民)		島中 拓馬(立志)	島中 拓馬(立志)	
	土森 正一	自由の風(1人)	樋口 秀洋	所管(担当)	西森 雅和(公明)	水野 雪絵(県民)	樋口 秀洋(自由)	岡田 竜平(県民)	岡田 竜平(県民)	寺内 憲資(公明)	寺内 憲資(公明)	委員	寺内 憲資(公明)		
	横尾 絢子		坂本 茂雄		岡田 芳秀(共産)	岡本 和也(共産)	岡崎 哲也(県民)	岡田 竜平(県民)	はた 愛(共産)	はた 愛(共産)	はた 愛(共産)		はた 愛(共産)		
	久保 博道	県民の会(4人)	水野 雪絵	所管(担当)	総務部	岡田 芳秀(共産)	中根 佐知(共産)	細木 良(共産)	中根 佐知(共産)	中根 佐知(共産)	中根 佐知(共産)	中根 佐知(共産)	委員	中根 佐知(共産)	
	上田 貢太郎					水野 雪絵	・危機管理部	・農工労働部	・産業振興推進部	・委員	・委員	・委員		・委員	・委員
	今城 誠司					岡崎 哲也	・健康政策部	・農業振興部	・観光振興スポーツ部	・委員	・委員	・委員		・委員	・委員
金岡 佳時	岡田 竜平					・子ども・福祉政策部	・林業振興・環境部	・土木部	・委員	・委員	・委員	・委員		・委員	
下村 勝幸	日本共産党(6人)	坂本 茂雄	所管(担当)	教育委員会	坂本 茂雄(県民)	岡本 和也(共産)	・水産振興部	・労働委員会	・委員	・委員	・委員	委員	坂本 茂雄(県民)		
田中 徹					はた 愛	・選挙管理委員会	・労働委員会	・委員	・委員	・委員	・委員		・委員	・委員	
土居 央	日本共産党(6人)	細木 良	所管(担当)	人事委員会	岡田 芳秀(共産)	中根 佐知(共産)	・海区漁業調整委員会	・内水面漁場管理委員会	・委員	・委員	・委員	委員	岡田 芳秀(共産)		
横山 文人					岡田 芳秀	・公安委員会	・内水面漁場管理委員会	・委員	・委員	・委員	・委員		・委員	・委員	
西内 隆純					岡本 和也	・他の常任委員会の所管に属さない事項	・内水面漁場管理委員会	・委員	・委員	・委員	・委員		・委員	・委員	
加藤 漢	日本共産党(6人)	岡田 芳秀	所管(担当)	監査委員会	中根 佐知	塚地 佐智	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員	委員	中根 佐知		
弘田 兼一					中根 佐知	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員		・委員	・委員	
明神 健夫					塚地 佐智	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員		・委員	・委員	
三石 文隆	日本共産党(6人)	岡田 芳秀	所管(担当)	人口減少対策調査特別委員会	三石 文隆	塚地 佐智	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員	委員	三石 文隆		
加藤 漢					岡田 芳秀	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員		・委員	・委員	
弘田 兼一					岡本 和也	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員	・委員		・委員	・委員	

注…表の中で使用した会派の略称は下記のとおりです。

(自民)…自由民主党、(立志)…一燈立の会、(公明)…公明党、(自由)…自由の風、(県民)…県民の会、(共産)…日本共産党

「こうち県議会だより」の点字版・デジ版をご希望の方は県議会事務局総務課(TEL 088-823-9533)へ。